



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 日本瓦斯株式会社  
コード番号 8174 URL <http://www.nichigas.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 和田 眞治  
(氏名) 中山 雄樹  
配当支払開始予定日

TEL 03-3553-1281  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	117,070	6.2	7,885	5.1	8,189	14.7	3,774	20.9
24年3月期	110,262	5.9	7,506	15.5	7,136	17.2	3,121	34.3

(注) 包括利益 25年3月期 5,221百万円 (32.6%) 24年3月期 3,938百万円 (43.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	78.01	—	9.8	6.6	6.7
24年3月期	71.70	—	10.4	6.1	6.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 28百万円 24年3月期 47百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	124,958	53,016	32.2	832.11
24年3月期	121,987	48,565	29.9	753.97

(参考) 自己資本 25年3月期 40,260百万円 24年3月期 36,481百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	15,225	△14,310	△3,554	14,708
24年3月期	17,455	△13,101	3,650	16,957

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	572	18.1	1.9
25年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	631	16.7	1.6
26年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		15.7	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	6.3	2,500	2.5	2,400	6.6	1,200	4.1	24.80
通期	124,000	5.9	9,000	14.1	8,800	7.5	4,000	6.0	82.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりません。詳細は、添付資料19ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	48,561,525 株	24年3月期	48,561,525 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期	177,290 株	24年3月期	175,918 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

25年3月期	48,385,227 株	24年3月期	43,539,544 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	73,648	6.7	5,023	11.4	5,597	26.3	3,241	37.7
24年3月期	69,017	2.1	4,509	14.7	4,430	14.6	2,354	11.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	66.75		—	
24年3月期	53.86		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	86,599		34,703		40.1	714.71		
24年3月期	82,365		31,471		38.2	648.13		

(参考) 自己資本 25年3月期 34,703百万円 24年3月期 31,471百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	35,000	9.8	2,500	8.1	1,500	3.4	30.89	
通期	80,000	8.6	6,000	7.2	3,400	4.9	70.02	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	37
(1) 生産、受注及び販売の状況	37
(2) 役員の異動	38
(3) 需要家戸数等の推移	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

エネルギー業界におきましては、原発再稼働問題により火力発電用LNGの需要が増加するなか、北米において「シェールガス革命」が起こり、アメリカからの割安なLNG輸入への期待が高まるなど、ガス体エネルギーの重要性が一層注目されてまいりました。

一方、電力業界では、2016年を目途に電力小売の完全自由化が実施される予定となり、今後、同様の規制緩和がエネルギー業界全体に及ぶものと考えられ、電力・ガス事業においては、他の事業からの新規参入など、業界の垣根を越えた競争が激化することが予想されます。

このような環境変化を踏まえ、当社グループは将来を見据え、小売分野に軸足を置いた積極的な投資活動を内外ともに展開しております。更に、消費者の皆様のご支持を得るべく、引き続き経営の効率化と保安体制の強化に積極的な改革投資を続けてまいりました。

その結果、当連結会計年度において当社グループのお客様数は、48,151戸増加し、中期計画の目標としておりました顧客数百万戸を達成いたしました。当連結会計年度末現在の顧客数は、1,029,740戸となりました。

また、クラウドとモバイルデバイスの連携による新業務システムにつきましては、充填ハブ基地の拡充と新システムによる物流改革とのシナジー効果が、業務の効率化とともに、当社の実証試験で確認できております。同システムの特許取得も最終段階に入ってきましたので、KDDI(株)、日立キャピタル(株)との共同出資で、同システムの販売会社「(株)雲の宇宙船」を設立し、近々に当該システムの全国販売を開始する予定です。

前連結会計年度から開始した海外での事業展開につきましては、すでに経営参加しているオーストラリアの電力・ガス小売会社(Australian Power and Gas Company Ltd)とアメリカの電力小売会社(Entrust Energy, Inc)の顧客数は順調に拡大し、三十七万戸を突破いたしました。今後の連結化に向けた投資を更に進めてまいります。また、当社グループの持つ事業ノウハウの更なる展開のため、アメリカ北東部に電力・ガスの小売会社を新たに設立いたしました。

なお、当社グループは、国際的な金融機関JPモルガンの投資部門であるOEPとの資本業務提携契約に基づき、OEPと定期的に戦略的投資委員会を開催し、海外の共同投資先の検討を行っており、今後もエネルギー関連企業への積極的な投資を継続し、将来の事業基盤の拡大を目指してまいります。

当連結会計年度の売上高につきましては、民生用のガス販売量がお客様の増加に伴い堅調に推移したことに加え、前年同期において震災の影響を受け大幅な需要減となった業務用のガス販売量も回復したこと等により、1,170億7千万円(前年同期比6.2%増)となりました。

利益面につきましては、ガス販売量の増加に伴う増収効果に加え、業務全般に及ぶ抜本的業務システムの改革効果により、営業利益は78億8千5百万円(前年同期比5.1%増)、経常利益は、円安に伴い外貨建て資産の為替差益が計上されたこと等により81億8千9百万円(同14.7%増)、当期純利益は37億7千4百万円(同20.9%増)と、いずれも増益となり、すべての利益において2期連続で過去最高益を更新いたしました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、取締役会に報告するセグメント情報の見直しを行ったため、報告セグメントを、従来の主要なガス事業に基づきグループを構成する会社を集約する「LPガス事業」及び「都市ガス事業」から、販売ガス種に基づき集約する「LPガス事業」及び「都市ガス事業」に変更しております。このため、前年同期比較については、前年同期実績値を変更後の報告セグメントに組み替えて行っております。

## [LPガス事業]

LPガス事業におきましては、民生用のお客様数増加と業務用の需要回復により、ガス販売量が前年同期に比べ増加いたしましたため、当連結会計年度の売上高は689億6千6百万円と前年同期に比べ45億6千4百万円（前年同期比7.1%増）の増収となりました。

## [都市ガス事業]

都市ガス事業におきましては、業務用大口需要の減退があり、総販売量は、前年同期並みとなりましたが、民生用がお客様数の増加により堅調に推移したことに加え、天然ガスの販売価格が原料費調整制度により前年同期に比べ高く推移いたしましたため、当連結会計年度の売上高は481億4百万円と前年同期に比べ22億4千4百万円（前年同期比4.9%増）の増収となりました。

## (次期の見通し)

平成25年度については、当社グループは引き続き、顧客基盤の拡充によるガス販売高の伸張とガス機器の普及・拡大に注力し、連結売上高は平成24年度に対し5.9%増の1,240億円になる見通しです。

利益面については、顧客基盤の拡充に伴う経費やのれんの償却費が増加しますが、お客様数の増加等により、営業利益は14.1%増の90億円、経常利益は7.5%増の88億円、当期純利益は6.0%増の40億円となる見通しです。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億7千万円（2.4%増）増加し、1,249億5千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23億3百万円（7.0%減）減少し、304億3千5百万円となりました。主な要因は、借入金の返済や国内外への積極的な投資活動により現金及び預金が減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ54億4千2百万円（6.1%増）増加し、944億6千6百万円となりました。主な要因は、海外への投資により投資その他の資産が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ14億8千万円（2.0%減）減少し、719億4千2百万円となりました。主な要因は、返済が進んだことにより借入金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ44億5千1百万円（9.2%増）増加し、530億1千6百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント向上し、32.2%となりました。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、22億4千8百万円減少し147億8百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ、22億2千9百万円収入が減少し、152億2千5百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益は増加いたしましたが、売上債権の減少額と仕入債務の増加額が前年同期に比べ減少したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、12億9百万円支出が増加し、143億1千万円となりました。主な要因は、積極的な設備投資により有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、35億5千4百万円（前連結会計年度は36億5千万円の収入）となりました。これは主に、借入金の純減少額と配当金の支払額を反映したものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	23.0	18.8	20.9	29.9	32.2
時価ベースの自己資本比率	52.7	47.8	40.3	51.9	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	3.5	4.1	2.7	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.9	19.0	16.1	23.9	25.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定配当の継続を基本方針として、配当性向の向上に努めてまいります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の配当につきましては、1株当たり13円（うち中間配当6円50銭）の配当を実施する予定であります。また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり13円（うち中間配当6円50銭）としたいと考えております。内部留保資金の用途につきましては、LPガス及び都市ガスの供給体制の安定・合理化を図るための設備投資や、大規模地震発生時などの有事に、ライフラインの安定的保全維持という社会的責任を担保する内部留保の充実を図るとともに、顧客基盤拡充に向けた積極投資を充実させ、将来に向けた株主価値の向上に努めてまいります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの基幹事業であるガス事業の収益性は、主として次の要因により左右されます。

## ①気温・水温の変動によるガス需要への影響

当社グループの売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、気温・水温の変動がガス需要に影響を及ぼす可能性があります。但し、当社グループは積極的な顧客基盤の拡充政策や、GHPを代表とする空調機器や小型コージェネ機器（エコウィル）、床暖房などの拡販により、これらの影響を最小限にするよう努力をしております。

## ②自然災害のリスク

当社グループは、地中に埋設された導管網により多くのお客様にガスを供給しております。地震など大規模自然災害が発生した場合に備え、耐震性にすぐれたポリエチレン管による施工を開発当初より積極的に導入してまいりました。更に阪神・淡路大震災の復旧支援時での教訓や新潟中越地震、釧路沖地震、新潟中越沖地震でポリエチレン管への被害事例が見当たらなかった実績により、すべての白ガス管からの入替を地震対策の最大のテーマと定め、入替促進による普及率の向上に邁進しております。また、地震対策マニュアルの作成、毎年実施しております防災訓練により社員の防災意識の高揚やグループ各社間の広域支援体制等の確立などを図り、災害による影響を最小限にとどめるよう対策を講じております。

## ③ガス原料価格と為替相場の予想以上の大幅な変動

LPガス原料は中近東からの輸入に依存し、政情悪化で原料が高騰したり、為替レートが円安にふれた場合に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。都市ガス及び簡易ガスの原料価格・為替相場変動による影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して転嫁することが可能ですが、上限バンドによる制約や反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。これらに対処するため、当社グループの都市ガス子会社4社は、供給ガスを比較的価格が安定的で中近東に依存しない天然ガスに切替済であります。また、簡易ガス団地に導管により天然ガスを受け入れ、一般ガス事業として千葉県我孫子地区、成田地区、埼玉県蓮田地区、神奈川県川崎地区、相模原地区及び栃木県真岡地区で切替済であります。

## ④一般ガス事業の規制緩和のリスク

ガス事業法が平成19年4月1日に改正され、一般ガス事業者の供給区域内において年間使用量が10万m<sup>3</sup>を超える大口のお客様は、自由に購入先のガス事業者を選択できることとなり、他の事業者との競争が今まで以上に激しくなっております。そのため当社グループでは、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するため、総合エネルギーソリューションの構築など様々な事業戦略を図っております。

## ⑤個人情報の管理について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については適正な保護を重大な責務と認識しております。個人情報保護法その他の関係法令の遵守は従業員及び保安、配送等業務委託先も含め徹底した教育をし、情報管理には万全を期しております。しかし、万が一、外部へ情報漏洩などの事態が発生した場合には、当社グループの信用の失墜や損害賠償責任等の生じる可能性があります。

## ⑥お客様対応リスク

お客様に対し不適切な対応が発生した場合には、社会的な責任や企業競争力の低下などの損害が発生する場合があります。当社ではお客様相談窓口を設置し、その対応のスピードとおお客様の満足内容について全てチェックし、毎月の幹部社員の会議でもさらに確認し、更なるCS（顧客満足）の向上をめざしています。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針、（2）目標とする経営指標、（3）中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信（平成24年4月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### （4）会社の対処すべき課題

東日本大震災における原発事故やその後の電力需給ひっ迫を契機に、政府は、これまでの料金規制と地域独占によって実現しようとしてきた「安定的な電力供給」を、事業者や需要家の「選択」や「競争」を通じた創意工夫によって実現するため、昨年7月電力システム改革の基本方針を示し、本年2月には電力自由化に向けた小売全面自由化や卸電力市場の活性化、発送電分離等の工程表を明らかにしました。その中で、電力の小売分野は、2016年を目途に参入や料金の自由化など完全自由化が実施される予定です。

電力の自由化は、料金規制と地域独占という同様のシステムを有する都市ガス事業に波及するのは必至と考えられ、その結果、電力・ガス事業においては、他の事業からの新規参入など業界の垣根を越えた大競争が始まることが予想されます。

このような大きな環境変化を踏まえ、当社グループは自由化を見据えたこれまでの改革をより深化させ、以下の課題に取り組み、自由化を乗り越え「お客様から最も信頼されるエネルギー小売企業」を目指してまいります。

#### 1. ガス小売業者としての営業基盤拡大

当社グループは、人口密度が高く競争の激しい関東圏を中心に営業網を展開しております。長期にわたり毎年約4万戸の新たなお客様の支持を獲得し、昨年度に中期計画目標の100万戸を達成しました。これらのお客様のニーズには当社社員が直接お応えしており、自由化が進む中では、この顧客基盤が大きな力となることは間違いありません。

#### 2. 業務システムの抜本的効率化から業種システムへ

当社グループは、LPG物流において、一次基地に近い365日稼働のハブ基地から容器置き場兼用トレーラーを使用し関東各地の無人のデポ基地にボンベを配送し、そのオペレーションシステムをクラウド化することにより、従来に比し物流コストを大幅に削減しております。

また、クラウドとモバイルの連携による業務システムを開発し、保安、検針、配送等の基幹業務について、現場でスマートフォンにより即時処理した内容がインターネットを介しクラウドシステムで自動処理されるようになったことから、業務の抜本的な効率化が図られております。

当社は、これら新物流・業務システムについて、特許と意匠権を取得しております。当該システムは他事業にも汎用可能で、電気や水道など異なる業種の検針や保安も一つのモバイルデバイスで同時に処理できるようになり、今後のエネルギーの自由化にあたっては有力なツールとなる可能性を秘めています。

今期は、新物流・業務システム改革を完遂し、大幅な効率化を実現するとともに、昨年KDDI(株)と日立キャピタル(株)の共同出資で設立した(株)雲の宇宙船を通じて新物流・業務システムを全国のエネルギー事業者へ販売（「エネルギー版ファウンドリー構想」）し、地域の業務の集約化や効率化に貢献していく予定です。



### 3. 保安体制の強化

当社グループの最も重要な商品は安全であります。保安は、契約、工事、検針、配送などすべての業務に複雑に関係しております。新業務システムでは、保安上の処理ミスや処理漏れを現場の端末で自動チェックし、その処理内容がクラウドシステムで自動処理されています。その結果、保安の多岐にわたる処理情報が、高度に、リアルタイムに、正確に必要部署や必要箇所と同期し、高度な保安体制が構築されています。

今期は、保安のシステム改革に加え、外部委託していた保安点検業務を内製化することによって保安の責任体制を一層強化し、お客様に最も大切な安全を提供してまいります。

### 4. 海外に於けるエネルギー小売り事業への挑戦拡充

2011年6月以降、「エネルギー自由化」の最先端市場である豪州及び米国テキサスにおけるエネルギー（電力・ガス）小売事業へ積極的に出資・経営参加してきました。投資先は順調に顧客数を伸ばし業容拡大中です。

今期は、豪州及び米国テキサス州でのエネルギー小売事業において蓄積したノウハウ・知見を基に米国北東部7州におけるエネルギー（電力・ガス）小売会社を設立（2012年9月）し、2013年4月より小売事業を開始しております。「エネルギー自由化」の流れが加速していますが、競争の激しい海外自由化市場において蓄積した事業ノウハウを活かして、国内のお客様のニーズに合った高質かつ総合的なエネルギーサービスの提供ができるよう、一層努めてまいります。また、海外事業の高度化のため、国内で開発した新業務システムの海外への展開も検討してまいります。

### 5. JPモルガンの海外投資部門OEPによるサポート

2011年10月にOEPとの資本業務提携契約を締結し、同社は当社の筆頭株主となりました。その後、3カ月に一度開催する戦略的投資委員会等を通じて、世界的な情報網と高度な財務戦略を有するOEPと当社の経営戦略につき有用な議論を行っております。

今後も、OEPとの協議を通じ、同社の指摘を経営に生かしながら、企業価値向上のための取り組みを推進してまいります。

### 6. 自由化への対応

当社グループは、以上のとおり、営業基盤強化、業務の効率化、保安の高度化、海外投資、OEPとの資本業務提携等改革を行ってきた結果、自由化への備えも着実に進んでおります。

しかしながら、近い将来、業界を超えた大競争が見込まれるなか、電力システム改革への対応準備、都市ガス会社を含めたグループ全体としての競争力強化や人材の確保・育成等の課題解決が急務であり、これらの改革にも早期に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,165	14,914
受取手形及び売掛金	※5 8,324	※5 7,836
商品及び製品	5,244	6,063
仕掛品	22	22
原材料及び貯蔵品	74	88
繰延税金資産	766	712
その他	1,270	922
貸倒引当金	△128	△124
流動資産合計	32,739	30,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,576	18,982
減価償却累計額	△10,662	△11,051
建物及び構築物 (純額)	7,913	7,930
機械装置及び運搬具	170,685	176,608
減価償却累計額	△132,021	△138,418
機械装置及び運搬具 (純額)	38,663	38,189
工具、器具及び備品	2,690	2,527
減価償却累計額	△2,277	△2,096
工具、器具及び備品 (純額)	413	431
土地	20,269	21,365
リース資産	1,254	2,046
減価償却累計額	△315	△657
リース資産 (純額)	939	1,388
建設仮勘定	397	441
有形固定資産合計	※1 68,597	※1 69,746
無形固定資産		
のれん	6,830	6,707
その他	721	897
無形固定資産合計	7,551	7,605
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,144	※2 10,321
長期貸付金	187	2,752
繰延税金資産	2,804	2,483
その他	2,511	2,497
貸倒引当金	△772	△939
投資その他の資産合計	12,875	17,115
固定資産合計	89,024	94,466
繰延資産		
開発費	224	56
繰延資産合計	224	56
資産合計	121,987	124,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 14,124	※5 14,318
短期借入金	※1 17,456	※1 7,974
リース債務	419	602
未払法人税等	2,519	2,456
賞与引当金	387	425
その他	3,586	3,888
流動負債合計	38,493	29,665
固定負債		
長期借入金	※1 29,614	※1 36,670
リース債務	1,058	1,362
再評価に係る繰延税金負債	231	231
退職給付引当金	2,069	2,133
役員退職慰労引当金	1,072	981
ガスホルダー修繕引当金	249	213
その他	633	683
固定負債合計	34,929	42,276
負債合計	73,422	71,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,198	5,198
利益剰余金	23,980	27,130
自己株式	△59	△61
株主資本合計	36,189	39,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	923
その他の包括利益累計額合計	291	923
少数株主持分	12,083	12,755
純資産合計	48,565	53,016
負債純資産合計	121,987	124,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	110,262	117,070
売上原価	64,216	69,567
売上総利益	46,045	47,503
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,365	2,494
貸倒引当金繰入額	100	65
給料及び手当	7,064	7,218
賞与引当金繰入額	343	387
退職給付費用	557	585
役員退職慰労引当金繰入額	243	172
ガスホルダー修繕引当金繰入額	23	39
福利厚生費	1,472	1,590
消耗品費	3,062	3,313
租税公課	1,057	1,109
事業税	306	290
減価償却費	8,939	8,885
のれん償却額	991	1,149
修繕費	807	903
支払手数料	6,489	7,196
その他	※1 4,713	※1 4,216
販売費及び一般管理費合計	38,539	39,618
営業利益	7,506	7,885
営業外収益		
受取利息	6	132
受取配当金	83	102
為替差益	12	545
不動産賃貸料	40	43
受取保険金	10	23
持分法による投資利益	47	28
その他	191	213
営業外収益合計	391	1,090
営業外費用		
支払利息	727	604
貸倒引当金繰入額	—	150
その他	32	30
営業外費用合計	760	786
経常利益	7,136	8,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※2	22	※2	17
投資有価証券売却益		35		—
負ののれん発生益		39		8
移転補償金		—		25
その他	※3	5	※3	—
特別利益合計		102		51
特別損失				
固定資産売却損	※4	12	※4	6
固定資産除却損	※5	153	※5	293
投資有価証券評価損		31		3
減損損失	※7	—	※7	163
その他	※6	1	※6	11
特別損失合計		199		478
税金等調整前当期純利益		7,040		7,761
法人税、住民税及び事業税		2,919		3,151
法人税等調整額		370		24
法人税等合計		3,290		3,175
少数株主損益調整前当期純利益		3,749		4,585
少数株主利益		627		810
当期純利益		3,121		3,774

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,749	4,585
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	188	635
その他の包括利益合計	* 188	* 635
包括利益	3,938	5,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,316	4,406
少数株主に係る包括利益	622	815

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	7,070
当期変動額		
新株の発行	2,070	—
当期変動額合計	2,070	—
当期末残高	7,070	7,070
資本剰余金		
当期首残高	4,386	5,198
当期変動額		
新株の発行	812	—
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	812	△0
当期末残高	5,198	5,198
利益剰余金		
当期首残高	21,366	23,980
当期変動額		
剰余金の配当	△508	△624
当期純利益	3,121	3,774
その他	0	—
当期変動額合計	2,614	3,149
当期末残高	23,980	27,130
自己株式		
当期首残高	△7,527	△59
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	7,467	0
当期変動額合計	7,467	△1
当期末残高	△59	△61
株主資本合計		
当期首残高	23,225	36,189
当期変動額		
新株の発行	2,882	—
剰余金の配当	△508	△624
当期純利益	3,121	3,774
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	7,467	0
その他	0	—
当期変動額合計	12,964	3,148
当期末残高	36,189	39,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	97	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	631
当期変動額合計	194	631
当期末残高	291	923
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	97	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	631
当期変動額合計	194	631
当期末残高	291	923
少数株主持分		
当期首残高	11,624	12,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	459	671
当期変動額合計	459	671
当期末残高	12,083	12,755
純資産合計		
当期首残高	34,947	48,565
当期変動額		
新株の発行	2,882	—
剰余金の配当	△508	△624
当期純利益	3,121	3,774
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	7,467	0
その他	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	653	1,302
当期変動額合計	13,617	4,451
当期末残高	48,565	53,016



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,040	7,761
減価償却費	9,000	8,934
減損損失	—	163
繰延資産償却額	468	167
のれん償却額	991	1,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	162
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	64
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32	△91
受取利息及び受取配当金	△89	△235
支払利息	727	604
為替差損益 (△は益)	△12	△545
持分法による投資損益 (△は益)	△47	△28
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△10
有形固定資産除却損	153	293
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	3
売上債権の増減額 (△は増加)	2,015	488
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△393	△832
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,430	193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16	102
前受金の増減額 (△は減少)	△96	165
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)	△225	△182
その他	△484	582
小計	20,462	18,910
利息及び配当金の受取額	90	114
利息の支払額	△729	△608
法人税等の支払額	△2,369	△3,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,455	15,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△407	△5
定期預金の払戻による収入	214	7
有形固定資産の取得による支出	△7,454	△9,612
有形固定資産の売却による収入	191	86
のれんの取得による支出	△1,114	△752
投資有価証券の取得による支出	△4,121	△1,129
投資有価証券の売却による収入	44	—
関係会社株式の取得による支出	△326	△35
貸付けによる支出	△25	△2,396
貸付金の回収による収入	171	65
その他	△271	△539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,101	△14,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,720	2,500
短期借入金の返済による支出	△3,120	△2,350
長期借入れによる収入	5,940	13,860
長期借入金の返済による支出	△11,356	△16,434
株式の発行による収入	4,121	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	6,209	0
配当金の支払額	△508	△624
少数株主への配当金の支払額	△111	△126
その他	△242	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,650	△3,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,016	△2,248
現金及び現金同等物の期首残高	8,941	16,957
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,957	※ 14,708

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社6社の名称

東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社、日本瓦斯工事株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社。

連結子会社等の異動

該当事項はありません。

## (2) 非連結子会社名

東彩設備株式会社、株式会社ガスプラザ東彩、株式会社ニチガス物流計算センター、株式会社雲の宇宙船、Nippon Gas USA, Inc.、クリーンワールド・ジャパン株式会社、栗橋ガス開発株式会社。

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

東彩設備株式会社、株式会社ガスプラザ東彩。

## (2) 持分法適用の関連会社数 ー

## (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社名

株式会社ニチガス物流計算センター、株式会社雲の宇宙船、Nippon Gas USA, Inc.、クリーンワールド・ジャパン株式会社、栗橋ガス開発株式会社。

関連会社名

株式会社アイプロモーション、Associated Water Pty Ltd、Strategic Power Holdings LLC、Strategic Power Holdings Operations, Inc.、Australian Power & Gas Company Ltd。

持分法を適用しない理由

非連結子会社5社及び関連会社5社は、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないためであります。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) たな卸資産

## 商品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

## 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

## (ロ) 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

## 時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～22年

## (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

## 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

## (ハ) リース資産

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## 開発費

5年による均等償却を行っております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ)賞与引当金

連結財務諸表提出会社は、賞与引当金を計上する必要はありませんが、連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## (ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

## (ホ)ガスホルダー修繕引当金

連結子会社のうち東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社の都市ガス4社は、次回修繕見積り額を修繕周期にて配分計上しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は、特例処理を適用しております。  
また商品デリバティブについては、期末残高がないためヘッジ会計は適用しておりません。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ 商品スワップ  
ヘッジ対象……借入金 商品購入代金

## ③ ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき為替変動リスク・商品価格リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

1社20年間、その他については5年間の定額法により償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ132百万円増加しております。

(追加情報)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成25年3月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のように取得いたしました。

(1) 取得理由

経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行、資本効率の改善及び株主への利益還元のため。

(2) 取得に係る事項

①取得株式の種類	普通株式
②取得株式数	1,737,072株
③取得価格	1株につき989円
④取得価額総額	17億1千7百万円
⑤取得方法	公開買付け
⑥決済の開始日	平成25年5月8日

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	1,088百万円	1,088百万円
建物及び構築物	192	182
工場財団担保 (土地)	8,297 (921)	7,297 (456)
(機械装置ほか)	(7,376)	(6,840)
合計(帳簿価格)	9,578	8,568

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,975百万円	2,814百万円
長期借入金	3,133	3,578
合計	7,108	6,392

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	654百万円	3,766百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	326	326

## 3 保証債務

金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結子会社である東彩ガス(株)が 債務保証している社会福祉法人 大幸会	250百万円	一百万円
従業員(住宅資金)	11百万円	10百万円
合計	261	10

## 4 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12社と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	900	1,150
差引額	4,100	3,850

## ※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	96百万円	83百万円
支払手形	322百万円	302百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	35百万円	22百万円

※2 固定資産売却益

(前連結会計年度)

固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。

※3 特別利益のその他の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ガス導管移設補償金	5百万円	一百万円

※4 固定資産売却損

(前連結会計年度)

固定資産売却損は、建物及び構築物、土地の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産売却損は、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。

※5 固定資産除却損

(前連結会計年度)

固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。

※6 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ゴルフ会員権売却損	一百万円	6百万円
ゴルフ会員権評価損等	1	4
計	1	11



## ※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
茨城県つくば市	遊休資産	土地

当社グループは、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（163百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地163百万円であります。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は固定資産税評価額を基に算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	百万円	百万円
当期発生額	283	987
組替調整額	△3	△0
税効果調整前	280	986
税効果額	△91	△351
その他有価証券評価差額金	188	635
その他の包括利益合計	188	635

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,961,525	3,600,000	—	48,561,525

(変動事由の概要)

新株の発行(第三者割当)

OEP NG LLCを割当先とする新株式の発行による増加 3,600,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,575,787	131	5,400,000	175,918

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 131株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分(第三者割当)

OEP NG LLCを割当先とする自己株式の処分による減少 5,400,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	257	6.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	257	6.50	平成23年9月30日	平成23年11月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	315	6.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,561,525	—	—	48,561,525

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,918	1,433	61	177,290

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,433株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 61株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	315	6.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	315	6.50	平成24年9月30日	平成24年11月19日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	315	6.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	17,165百万円	14,914百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△207	△205
現金及び預金同等物	16,957	14,708

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

### (1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にL Pガス並びに都市ガス（天然ガス）を供給販売するとともに、その周辺事業としてガス機器販売、ガス配管工事などを行っており、製品・サービス別のセグメントである「L Pガス事業」と「都市ガス事業」の2つを報告セグメントとしております。

### (2)各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類

「L Pガス事業」……………L Pガス供給販売、簡易ガス事業、ガス機器販売、ガス配管工事、  
カセットこんろ用ガスボンベ、エアゾール製品

「都市ガス事業」……………都市ガス供給販売、ガス機器販売、ガス配管工事

### (3)報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、グループ全体の横断的な経営に重点を置くことを目的に、子会社グループを基礎とする管理手法から、顧客別・サービス別の観点による管理手法に変更し、取締役会に報告するセグメント情報の見直しを行ったため、報告セグメントを、従来の主要なガス事業に基づきグループを構成する会社を集約する「L Pガス事業」及び「都市ガス事業」から、販売ガス種に基づき集約する「L Pガス事業」及び「都市ガス事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「L Pガス事業」のセグメント利益が28百万円増加し、「都市ガス事業」のセグメント利益が104百万円増加しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	L P ガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	64,402	45,860	110,262	—	110,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,553	7	8,561	△8,561	—
計	72,955	45,868	118,824	△8,561	110,262
セグメント利益	4,122	3,370	7,493	12	7,506
セグメント資産	67,585	54,402	121,987	—	121,987
その他の項目					
減価償却費	2,404	6,596	9,000	—	9,000
持分法適用会社への投資額	—	311	311	—	311
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,124	6,409	10,534	—	10,534

(注) 1. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	L P ガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	68,966	48,104	117,070	—	117,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,480	9	8,489	△8,489	—
計	77,446	48,114	125,560	△8,489	117,070
セグメント利益	4,238	3,633	7,872	12	7,885
セグメント資産	71,850	53,108	124,958	—	124,958
その他の項目					
減価償却費	2,330	6,603	8,934	—	8,934
持分法適用会社への投資額	—	338	338	—	338
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,216	6,908	12,125	—	12,125

(注) 1. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	753円97銭	832円11銭
1株当たり当期純利益	71円70銭	78円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,565	53,016
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,083	12,755
(うち少数株主持分)(百万円)	(12,083)	(12,755)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,481	40,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	48,385	48,384

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,121	3,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,121	3,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,539	48,385

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,423	8,232
受取手形	3,171	2,910
売掛金	5,285	5,449
商品	4,428	5,244
貯蔵品	29	31
前渡金	112	151
繰延税金資産	492	451
その他	838	795
貸倒引当金	△82	△102
流動資産合計	24,699	23,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,759	7,890
減価償却累計額	△3,895	△3,998
建物(純額)	3,863	3,892
構築物	5,723	6,036
減価償却累計額	△3,912	△4,204
構築物(純額)	1,811	1,832
機械及び装置	30,316	30,539
減価償却累計額	△24,493	△25,179
機械及び装置(純額)	5,823	5,360
車両運搬具	374	446
減価償却累計額	△220	△321
車両運搬具(純額)	153	124
工具、器具及び備品	1,068	948
減価償却累計額	△921	△783
工具、器具及び備品(純額)	147	164
土地	15,810	16,822
リース資産	441	891
減価償却累計額	△125	△261
リース資産(純額)	316	629
建設仮勘定	23	37
有形固定資産合計	27,949	28,864
無形固定資産		
のれん	1,012	1,473
借地権	8	8
ソフトウェア	188	199
電話加入権	32	32
その他	89	276
無形固定資産合計	1,331	1,991

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,310	6,309
関係会社株式	18,037	21,133
出資金	1	3
長期貸付金	7	2,565
従業員に対する長期貸付金	94	85
関係会社長期貸付金	1,090	1,115
破産更生債権等	367	367
長期前払費用	60	34
繰延税金資産	757	407
差入保証金	173	157
その他	1,245	1,326
貸倒引当金	△772	△928
投資その他の資産合計	28,373	32,577
<b>固定資産合計</b>	<b>57,654</b>	<b>63,433</b>
<b>繰延資産</b>		
開発費	12	1
繰延資産合計	12	1
<b>資産合計</b>	<b>82,365</b>	<b>86,599</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,984	4,997
買掛金	6,068	6,450
短期借入金	11,190	3,468
リース債務	326	482
未払金	1,540	1,481
未払費用	274	248
未払法人税等	1,362	1,429
未払消費税等	180	211
前受金	91	115
預り金	131	136
流動負債合計	26,151	19,022
<b>固定負債</b>		
長期借入金	21,716	29,598
リース債務	724	996
退職給付引当金	1,158	1,218
役員退職慰労引当金	562	431
その他	580	628
固定負債合計	24,742	32,873
<b>負債合計</b>	<b>50,894</b>	<b>51,895</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金		
資本準備金	5,197	5,197
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,198	5,198
利益剰余金		
利益準備金	949	949
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13	13
別途積立金	7,750	7,750
繰越利益剰余金	10,209	12,819
利益剰余金合計	18,922	21,532
自己株式	△5	△6
株主資本合計	31,185	33,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286	909
評価・換算差額等合計	286	909
純資産合計	31,471	34,703
負債純資産合計	82,365	86,599

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	69,017	73,648
売上原価		
商品期首たな卸高	4,200	4,428
当期商品仕入高	45,329	49,397
合計	49,530	53,825
商品期末たな卸高	4,428	5,244
売上原価合計	45,101	48,581
売上総利益	23,916	25,067
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,363	2,491
貸倒引当金繰入額	102	75
給料	3,863	3,946
退職給付費用	258	285
福利厚生費	712	796
消耗品費	2,037	2,041
租税公課	265	283
減価償却費	2,711	2,703
修繕費	852	1,006
支払手数料	4,037	4,367
その他	2,200	2,047
販売費及び一般管理費合計	19,406	20,043
営業利益	4,509	5,023
営業外収益		
受取利息	10	82
有価証券利息	—	56
受取配当金	253	283
為替差益	12	545
不動産賃貸料	52	53
労務費分担金及び経営指導料	11	11
受取保険金	0	18
雑収入	127	145
営業外収益合計	468	1,198
営業外費用		
支払利息	523	452
貸倒引当金繰入額	—	150
雑損失	24	21
営業外費用合計	547	624
経常利益	4,430	5,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	8
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	13	8
特別損失		
減損損失	—	163
固定資産売却損	2	4
固定資産除却損	85	91
投資有価証券評価損	27	3
会員権売却損	—	6
特別損失合計	115	268
税引前当期純利益	4,328	5,336
法人税、住民税及び事業税	1,840	2,050
法人税等調整額	134	45
法人税等合計	1,974	2,095
当期純利益	2,354	3,241

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	7,070
当期変動額		
新株の発行	2,070	—
当期変動額合計	2,070	—
当期末残高	7,070	7,070
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,385	5,197
当期変動額		
新株の発行	812	—
当期変動額合計	812	—
当期末残高	5,197	5,197
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	4,386	5,198
当期変動額		
新株の発行	812	—
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	812	△0
当期末残高	5,198	5,198
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	949	949
当期末残高	949	949
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	13	13
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	0	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	13	13

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	7,750	7,750
当期末残高	7,750	7,750
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,368	10,209
当期変動額		
剰余金の配当	△514	△631
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期純利益	2,354	3,241
当期変動額合計	1,840	2,610
当期末残高	10,209	12,819
利益剰余金合計		
当期首残高	17,081	18,922
当期変動額		
剰余金の配当	△514	△631
固定資産圧縮積立金の積立	0	—
当期純利益	2,354	3,241
当期変動額合計	1,841	2,609
当期末残高	18,922	21,532
自己株式		
当期首残高	△7,472	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	7,467	0
当期変動額合計	7,467	△1
当期末残高	△5	△6
株主資本合計		
当期首残高	18,994	31,185
当期変動額		
新株の発行	2,882	—
剰余金の配当	△514	△631
固定資産圧縮積立金の積立	0	—
当期純利益	2,354	3,241
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	7,467	0
当期変動額合計	12,190	2,608
当期末残高	31,185	33,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	86	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	623
当期変動額合計	199	623
当期末残高	286	909
評価・換算差額等合計		
当期首残高	86	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	623
当期変動額合計	199	623
当期末残高	286	909
純資産合計		
当期首残高	19,081	31,471
当期変動額		
新株の発行	2,882	—
剰余金の配当	△514	△631
固定資産圧縮積立金の積立	0	—
当期純利益	2,354	3,241
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	7,467	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	623
当期変動額合計	12,390	3,232
当期末残高	31,471	34,703

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは販売を主として行っており、報告セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

## 1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、取締役会に報告するセグメント情報の見直しを行ったため、報告セグメントを、従来の主要なガス事業に基づきグループを構成する会社を集約する「LPガス事業」及び「都市ガス事業」から、販売ガス種に基づき集約する「LPガス事業」及び「都市ガス事業」に変更しております。このため、前連結会計年度の実績を変更後の報告セグメントに組み替えております。

## 報告セグメント別販売実績

報告セグメント	当連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)	前連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)
LPガス事業(百万円)	68,966	64,402
都市ガス事業(百万円)	48,104	45,860
合計(百万円)	117,070	110,262

## 2) LPガス事業の販売実績

区分	当連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)	前連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)
ガス(百万円)	53,911	48,407
機器、受注工事他(百万円)	15,054	15,994
合計(百万円)	68,966	64,402

## 3) 都市ガス事業の販売実績

区分	当連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)	前連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)
ガス(百万円)	40,283	38,599
機器、受注工事他(百万円)	7,821	7,261
合計(百万円)	48,104	45,860

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引高は相殺消去しております。

## (2) 役員の異動

## その他の役員の異動

## 1. 取締役の異動（平成25年6月27日予定）

新 役 職	現 役 職	氏 名
退任（常勤監査役就任予定）	常務取締役営業副本部長	小池 四郎
取締役営業本部南関東支店長	執行役員営業本部南関東支店長	佐藤 一郎
取締役営業本部海外事業部長	執行役員営業本部海外事業部長	柏谷 邦彦

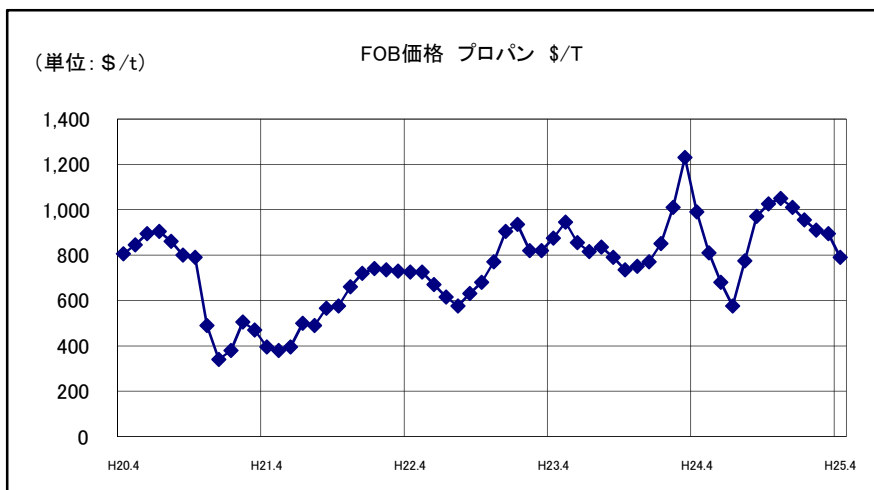
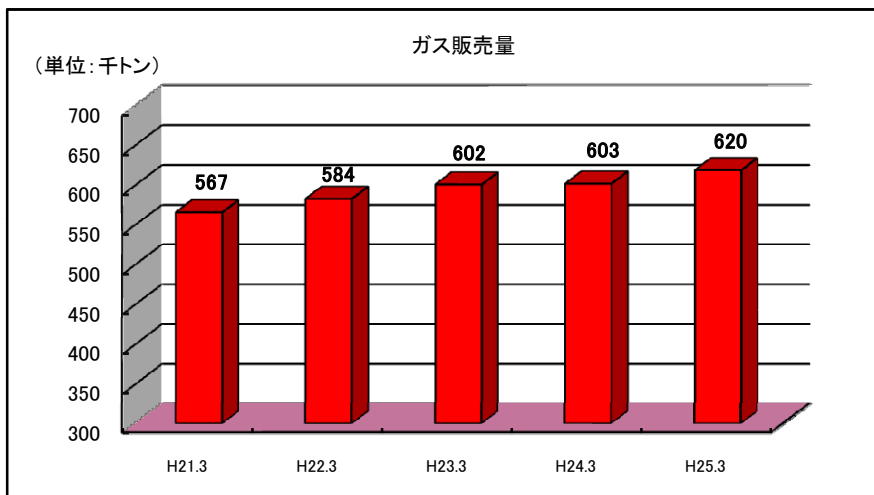
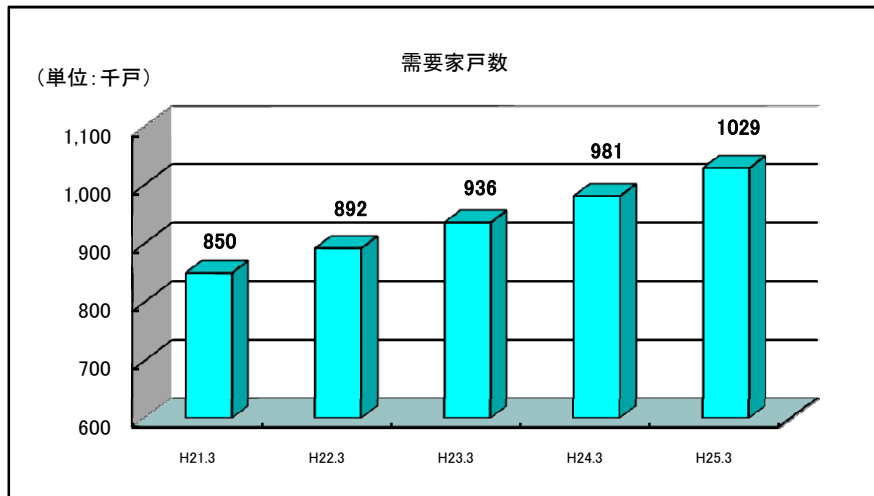
## 2. 監査役の異動（平成25年6月27日予定）

新 役 職	現 役 職	氏 名
常勤監査役	常務取締役営業副本部長	小池 四郎
退任（ニチガス物流計算センター代表取締役就任予定）	常勤監査役	尾作 恵一

上記の異動につきましては、平成25年3月29日付の「役員の異動に関するお知らせ」で開示済みであります。



(3) 需要家戸数等の推移



(注) ガス販売量には、都市ガス事業における都市ガス(LNG)販売量をLPG販売量(千トン)にカロリー換算して含めております。